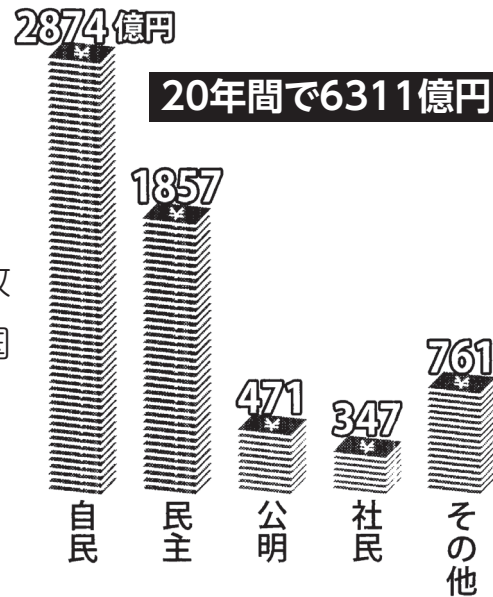


政治とカネ 税金・企業だのみが 政治・政党を腐敗さす

政治と政党を腐敗させている「政党助成金」「企業・団体献金」。両方を禁止してこそ腐敗の根っ子を絶つことができます。

日本共産党

毎年320億円の税金を山分け



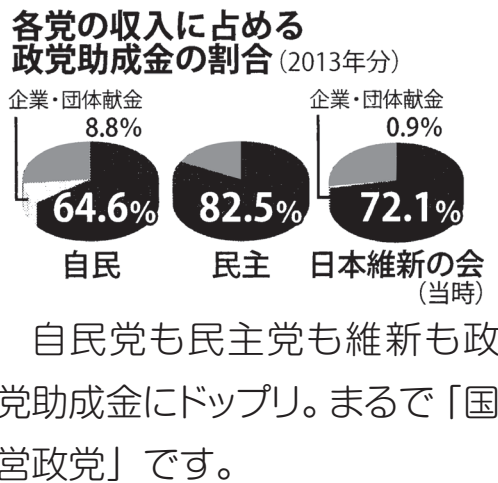
政党助成金 約60党が誕生 目当てに 33党が消えた

この20年間、政党の離合集散がおこるのは決まって年末。1月1日の時点で、国会議員を5人そろえれば政党助成金がもらえるからです。“受け取って解散”の“年末政党”も16党に。

政党助成金 最悪の既得権益

カネに対する感覚マヒの大もとには政党助成金制度があります。国民・有権者から「浄財」を集める努力をせず、320億円もの税金が転がり込む「これほど楽な収入の手段はない」(「産経」14年10月6日付) 制度が政党を堕落させています。

スツパリ廃止を



企業・団体献金 政治ゆがめる

巨額のカネで政策を買い、政治をゆがめるのが企業・団体献金です。そもそも政党助成金を導入するとき、「企業・団体献金は5年後になくす」とされて

キツパリ禁止に

いたはずで。ところが日本共産党をのぞくすべての政党が、右手で政党助成金、左手で企業・団体献金をもらい続けています。

● 財政も国民に支えられて活動する清潔な党です

日本共産党は、結党以来、企業・団体献金も、政党助成金も受け取らず、財政を国民に支えられて活動する唯一の党です。

安倍内閣 疑惑まみれ

第1～3次で8閣僚が辞任・交代

辞任	小淵優子 経産相	自らの政治団体が後援会員らの観劇費用を負担、支出より少ない収入を記載した問題で辞任
	松島みどり 法相	名前入りの「うちわ」を作製し選挙区内で配布。公職選挙法が禁じる寄付行為にあたる問題で辞任
	西川公也 農水相	国の補助金を受給した企業や関連会社から違法な献金を受け取っていた問題などで辞任
交代	江渡聡徳 防衛相	自身の資金管理団体が江渡氏本人に寄付したと政治資金収支報告書に記載
	下村博文 文科相	複数の支援組織が政治団体としての届け出をせず活動し、政治資金規正法違反の疑い
留任	望月義夫 環境相	自らが代表の政党支部が、国の補助金を受給した企業から献金。祝賀会、ゴルフ大会の収入不記載も
	宮沢洋一 経産相	所管する東電株600株を所有。政治資金活動費で「SMバー」に支出。補助金企業献金も

閣僚への補助金交付企業の献金

安倍晋三首相、麻生太郎財務相、菅義偉官房長官、岸田文雄外相、甘利利明経済再生相、林芳正農水相、上川陽子法相、塩崎恭久厚労相など

安倍政権下で「政治とカネ」問題は2006年の第1次政権から相次ぎ、14年9月の内閣改造後に、1～3次で8閣僚も辞任・交代し政治モラルは完全にマヒしています。

民主・岡田代表、維新・柿沢氏、片山氏も

補助金企業の献金は、野末途政調会長、片山虎之助党議員にも。民主党の岡田克也代表、維新の党の柿沢